

News Release

平成18年 4月27日

各 位

パイオニア株式会社 平成18年 3月期業績についてのお知らせ

1. 連結業績概要

(金額単位 百万円)

項 目	当 期 (平成17年4月～平成18年3月)	前 期 (平成16年4月～平成17年3月)	対前期比
営 業 収 入	754,964	711,042	106.2%
営 業 利 益 (損 失)	16,409	691	-
継続事業税引前利益(損失)	71,165	2,067	-
継続事業当期純利益(損失)	85,758	10,112	-
当 期 純 利 益 (損 失)	84,986	8,789	-

基本的1株当たり純利益(損失)		
継続事業当期純利益(損失)	491円66銭	57円65銭
非継続事業損益(税効果後)	4円43銭	7円54銭
当 期 純 利 益 (損 失)	487円23銭	50円11銭
希薄化後1株当たり純利益(損失)		
継続事業当期純利益(損失)	491円66銭	57円65銭
非継続事業損益(税効果後)	4円43銭	7円54銭
当 期 純 利 益 (損 失)	487円23銭	50円11銭

(注) 当期において、CATVソフトウェアの開発子会社を売却し、また、電子部品事業子会社の売却につき基本合意に達しました。従って、これらの子会社に係る営業成績および売却益は、非継続事業の損益として表示しています。前期の金額についても当期の表示に合わせて組替表示しています。

問合せ先：コーポレートコミュニケーション部 IR室

電話 (03) 3495 - 6773

ファクシミリ (03) 3495 - 4301

Eメール pioneer_ir@post.pioneer.co.jp

URL <http://www.pioneer.co.jp/ir/>

2. 経営成績および財政状態

経営成績

平成18年3月期の連結営業収入は、プラズマディスプレイおよびカーオーディオ製品の売上が増加したことから、前期に比べ6.2%増収の754,964百万円となりました。一方、営業損益は、主要製品の価格下落により原価率が悪化したことなどから、前期の691百万円の利益に対して当期は16,409百万円の損失となりました。また、当期純損益は、事業構造改革の一環として実施した退職者募集による特別退職金、プラズマディスプレイ等の生産設備に対する減損、持分法適用会社エルディス株式会社の解散による損失の計上等により、前期の8,789百万円の純損失から84,986百万円の純損失となりました。

なお、当期の為替レートは、前期に比べ、対米ドル5.1%、対ユーロ1.9%のそれぞれ円安でした。

ホームエレクトロニクスの売上は、前期に比べ9.9%増収の354,690百万円となりました。プラズマディスプレイは、約30%の増収となりました。自社ブランドについては、国内売上は減少しましたが、欧米で高精細タイプの市場が拡大したことから海外売上は増加しました。OEMについては、売上は増加しましたが、これはプラズマディスプレイ生産子会社の取得が前期の第2四半期末に行われたことによるものです。このほか、DJ機器も増収となりましたが、DVDレコーダーやDVDプレーヤー、ステレオシステムの売上は減少しました。国内外別内訳では、国内は9.7%減収の81,998百万円、海外は17.6%増収の272,692百万円となりました。

当事業の営業損益は、前期の24,628百万円の損失から35,184百万円の損失となりました。これは主に、市場価格の急激な低下によりプラズマディスプレイやDVD製品の原価率が悪化したためです。

カーエレクトロニクスの売上は、前期に比べ8.9%増収の330,522百万円となりました。カーオーディオ製品については、市販市場向けは主に中南米や北米およびロシア、OEMは主に北米や国内での売上がそれぞれ増加しました。カーナビゲーションシステムでは、市販市場向けは、国内と北米での売上が好調に推移したことにより増加しましたが、OEMでは、北米で新規取引の開始による売上増加はあったものの、国内において前期の新車効果が薄れたことから売上が減少しました。国内外別内訳では、国内は2.2%減収の117,560百万円、海外は16.3%増収の212,962百万円となりました。なお、当期のカーエレクトロニクス全体の売上に占めるOEMの構成比率は、前期の36%から35%となりました。

営業利益は、主に、開発費等の先行費用の発生により、前期から5.9%減少して17,486百万円となりました。

特許関連事業における特許料収入は、光ディスクに関する特許権のうち一部の期間が満了したことから、前期に比べ16.6%減収の8,540百万円となりました。

営業利益は、前期に比べ23.1%減少して7,217百万円となりました。

その他の売上は、前期に比べ18.0%減収の61,212百万円となりました。これは、携帯電話用スピーカーユニットの売上は増加しましたが、FA（ファクトリーオートメーション）機器の売上が減少したことによるものです。国内外別内訳では、国内は11.8%減収の33,208百万円、海外は24.3%減収の28,004百万円となりました。

営業損益は、売上高の減少により、前期の61百万円の利益から3,991百万円の損失となりました。

-
- (注) 1. 当期において、CATVソフトウェアの開発子会社を売却し、また、電子部品事業子会社の売却につき基本合意に達しました。従って、これらの子会社に係る営業成績および売却益は、非継続事業の損益として表示しています。前期の金額についても当期の表示に合わせて組替表示しています。
2. 事業別の営業損益は、セグメント間取引消去前の数値を表しています。

財政状態

当期のキャッシュ・フローに関しては、営業活動では、84,986百万円の当期純損失を計上しましたが、売掛債権や棚卸資産の減少26,116百万円に加え、減価償却費46,703百万円、生産設備等の減損41,422百万円、持分法による投資損24,031百万円などの現金支出を伴わない調整項目により、営業活動全体では68,329百万円のキャッシュを得ました。投資活動では、投資有価証券売却による手取金7,068百万円を得た一方で、カーエレクトロニクスやプラズマディスプレイ関連の設備投資などに40,325百万円を支出し、投資活動に使用されたキャッシュは、合計で29,759百万円となりました。財務活動では、社債の償還や配当金の支払いなどにより、38,551百万円のキャッシュを使用しました。また、為替相場が円安に変動したことによる現金および現金同等物の換算による増加が4,980百万円ありました。

以上の結果、当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末から4,999百万円増加して121,680百万円となりました。

次期業績予想

平成19年3月期の通期連結業績予想については、次のとおり見込んでいます。

(金額単位 百万円)

	営業収入	営業利益 (損失)	税引前利益 (損失)	当期純利益 (損失)
平成19年3月期 通期連結業績予想	830,000	12,000	13,500	3,000
平成18年3月期 通期連結実績(ご参考)	754,964	16,409	71,165	84,986
増減率(%)	9.9	-	-	-

営業収入については、ホームエレクトロニクス製品の競争激化や価格低下など厳しい状況が続くものの、プラズマディスプレイやパソコン用のDVDドライブ、およびカーエレクトロニクス製品などの売上拡大により、9.9%増加の8,300億円を見込んでいます。

営業利益は、プラズマディスプレイが大きく売上を伸ばすことに加えて、原価低減施策を積極的に進めることや構造改革施策の効果が現れること等により、ホームエレクトロニクスの収益性が改善すること、およびカーエレクトロニクスの利益が売上増加により着実に回復することなどから、284億円増益の120億円となることを計画しています。税引前利益、当期純利益はそれぞれ135億円、30億円となる見込みです。

なお、業績予想における為替レートは、1米ドル=115円、1ユーロ=140円を想定しています。

事業等のリスク

当社の事業活動、業績、財務状況および株価に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

- ・為替レートの変動(特に円高)が業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性
- ・魅力ある新製品を開発できなかった場合に将来の成長や収益性に悪影響を及ぼす可能性
- ・プラズマディスプレイ市場への関与が著しく増大している中で、この市場が成長しなかった場合に業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性
- ・競争(特に価格競争)が業績に悪影響を及ぼす可能性
- ・次世代光ディスクに複数の規格が競合している中で、当社の推進する規格が市場から広範な支持を獲得できなかった場合に事業や業績に悪影響を及ぼす可能性

- ・光ディスクに関する特許権の期間満了による特許料収入の大幅な減収が収益性に悪影響を及ぼす可能性
- ・OEM事業の業績が顧客企業の業績に大きく依存している状況
- ・大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥が、多額のコストや当社の評価への重大な影響を与え、業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性
- ・一部製品の生産が特定の製造施設に集中している中で、自然災害や停電等による製造施設への損害が生産能力を大幅に低下させる可能性

注意事項

当発表資料中、当社の現在の計画、概算、戦略、判断などの記述、また、その他すでに確定した事実以外の記述は、当社の将来の業績の見通しに関するものです。これらの記述は、現在入手可能な情報による当社経営陣の仮定および判断に基づいています。実際の業績は、さまざまな重要なリスク要因や不確定要素によって、見通しの中で説明されている業績から大きく異なる可能性もありますので、これらの記述に過度に依存されないようお願いします。また、当社は新たな情報、将来の事象、その他の結果によってこれらの記述を常に見直すとは限らず、当社はこのような義務を負うものではありません。当社に影響を与え得るリスクや不確定要素には、(1)当社が関わる市場の一般的な経済情勢、特に消費動向、(2)為替レート、特に当社が大きな売上や資産、負債を計上する米ドル、ユーロ、その他の通貨と円との為替レート、(3)継続的な新製品導入、急速な技術開発、厳しい価格競争、主観的で変化しやすい消費者の嗜好等を特徴とする、競争の激しい市場において、評価の高い製品やサービスを継続して設計、開発する能力、(4)事業戦略を成功させる能力、(5)事業に影響を与える技術進展に応じて、競争し、販売戦略を策定、成功させる能力、(6)研究開発や設備投資に十分な経営資源を継続して投下する能力、(7)ブランドイメージを継続的に向上させる能力、(8)当社と他社との合弁や提携の成功、(9)事業構造改革の成否、(10)偶発事象の結果などが含まれますが、これらに限られるものではありません。

3. 経営方針

経営の基本方針および利益配分に関する基本方針

当社は、お客様の満足を経営の中心に位置付け、先進的で、高品質、高い付加価値を持つエレクトロニクス製品により、新しい顧客価値を創造し、パイオニアグループの企業理念である「より多くの人と、感動を」共有する企業を目指しています。

この企業理念を継承し、本年1月より新しい経営体制の下、中期的な経営の指針とするべく企業ビジョンを策定中です。

また、当社は、配当政策を経営の最重要課題の一つと認識しており、安定的な配当の維持継続を念頭に置きながら、財務状況および連結業績等を勘案して、適切な配当金額を決定しています。内部留保については、今後の事業展開、競争力や経営体質の強化等に有効活用してまいります。

この配当政策の下、当期の期末配当金につきましては、当社を取り巻く経営環境が依然として厳しく、単独決算・連結決算とも大きな損失を計上したことを考慮し、当期の期末配当金は、誠に遺憾ながら前期から10円減配し、1株につき2円50銭をお支払いする予定です。なお、この期末配当金は、本年6月29日開催予定の定時株主総会での決議を条件としています。これにより、中間配当金と合わせた年間配当金は、前期に比べ15円減配の1株につき10円となります。

対処すべき課題

今後の経済情勢については、原油をはじめとする素材価格の高騰の影響が懸念されるものの、堅調な個人消費に支えられ、全体的には景気回復の基調にあります。しかし一方で、当社を取り巻く経営環境は、主要製品の価格競争が依然として続いており、非常に厳しいものとなっています。

こうした中、当社は「より多くの人と、感動を」という企業理念の原点に立ち戻り、当社らしい先進的で高品質かつ高い付加価値を持つ製品群に注力することでブランドを再構築し、業績の回復を図ってまいります。

プラズマディスプレイ事業については、需要の急増に伴い、現在は生産数量が増加しております。今後も需要の拡大が見込まれており、新製品の生産に対応できない一部のラインは休止・閉鎖しますが、その他のラインの稼働率については前年に比べ上昇する見込みです。また、コストダウンを継続して行うとともに、パネルモジュールのOEM販売を縮小し、自社ブランドに注力することで収益性の改善を図ってまいります。さらに、フルHD対応をはじめとした先進的な製品を市場導入し、ブランド価値の向上と事業の拡大を目指してまいります。

DVD事業については、DVD製品の市場が拡大している一方で、価格が急速に下落しています。当社は、中国生産や他社との協力関係の中でコストダウンを図るとともに、主要部品の外販により開発投資効率を高めてまいります。同時に、開発の効率化とスピードアップを目指して、開発・設計プロセスの見直しを積極的に行ってまいります。パソコン用のDVDドライブについては、開発の軸足を次世代商品として期待されているブルーレイディスクドライブに移し、新たな付加価値の提案を行ってまいります。DVDレコーダーに関しては、当社の得意とする領域に商品を絞り込み、顧客に受け入れられる付加価値提案をしてまいります。また、主要部品を共用しているパソコン用のDVDドライブの数量拡大による量産効果により、収益性の改善を目指します。

カーエレクトロニクス事業については、市販市場では、カーオーディオ製品の主導的地位を維持すべく、急拡大している中南米、ロシアなどの市場に注力してまいります。また、音楽配信やデジタル放送が普及・拡大する中で、新しい価値や機能を提案し、他社と差別化した製品を提供することで、収益の拡大を図ります。

カーナビゲーションシステムに関しては、常に高い評価を得ている国内市販市場をはじめとして、本格的な立ち上がりを見せている欧州や北米での事業展開を積極的に進めてまいります。また、製品の進化とともに増大するソフト開発コストを抑えるため、開発プロセスの改革や、共用化による開発の効率化を進めてまいります。

OEMについては、カーナビゲーションシステムでは、国内で拡大しているディーラー純正市場への取り組みを強化するとともに、市販市場での製品企画力や地図コンテンツ制作をグループ内で行っているという強みを生かして新たな提案を行うことで、新規受注獲得を目指してまいります。一方、カーオーディオ製品においても、市販市場での強みを生かして、事業拡大を目指してまいります。

事業構造改革については、特別退職優遇措置による人員削減に加え、経営再建に向けた以下の5つのプロジェクトを立ち上げ、課題の抽出と施策の検討を行ってまいりました。

- ・新たな経営体制の下で中期的な経営指針とするための「新しい企業ビジョンの策定」
- ・商品を開発、生産、販売するための全てのプロセスを見直し、お客様に感動していただける商品を生み出すことを目的とした「コアプロセスの見直しと強化」
- ・自由闊達な風土を醸成し、Plan、Do、Check、ActionのいわゆるPDCAサイクルを確実に実行するための「風土改革」

- ・全社的にオーディオ事業への取り組みを見直し、ブランドイメージを再構築するための「オーディオ事業の再活性化」
- ・連結本社の各部門の機能と組織を見直し、効率化することを目的とした「連結本社の戦略・管理機能の最適配置」

現在は各プロジェクトにおける提言に基づき具体的なアクションプランを策定しています。4月1日には、「連結本社の戦略・管理機能の最適配置」について、管理・間接部門を中心とする組織変更を実施しました。また、「コアプロセスの見直しと強化」については、答申に基づいた業務プロセスに変更して、事業活動を開始しています。

今後は、役員数の削減と合わせて、新しい組織と体制の下でさらなる業務プロセスの改革に努め、経営の効率化とスピードアップを行い、業績の回復を目指してまいります。

親会社等に関する事項

該当事項はありません。

4．企業集団の状況

当社グループの事業は、ホームエレクトロニクス事業、カーエレクトロニクス事業、特許関連事業、およびその他事業に区分されます。

各事業の主たる事業内容は下記のとおりです。

[ホームエレクトロニクス事業]

プラズマディスプレイ、DVDレコーダー等AV(オーディオ・ビデオ)機器、記録型DVDドライブ、家庭用電話機等の製造および販売。

[カーエレクトロニクス事業]

カーオーディオ製品、カーナビゲーションシステムの製造および販売。

[特許関連事業]

光ディスク関連特許の使用許諾。

[その他事業]

有機ELディスプレイパネル、FA機器、電子部品等の製造および販売。

当社グループにおける生産販売体制は下記のとおりです。

[生産体制]

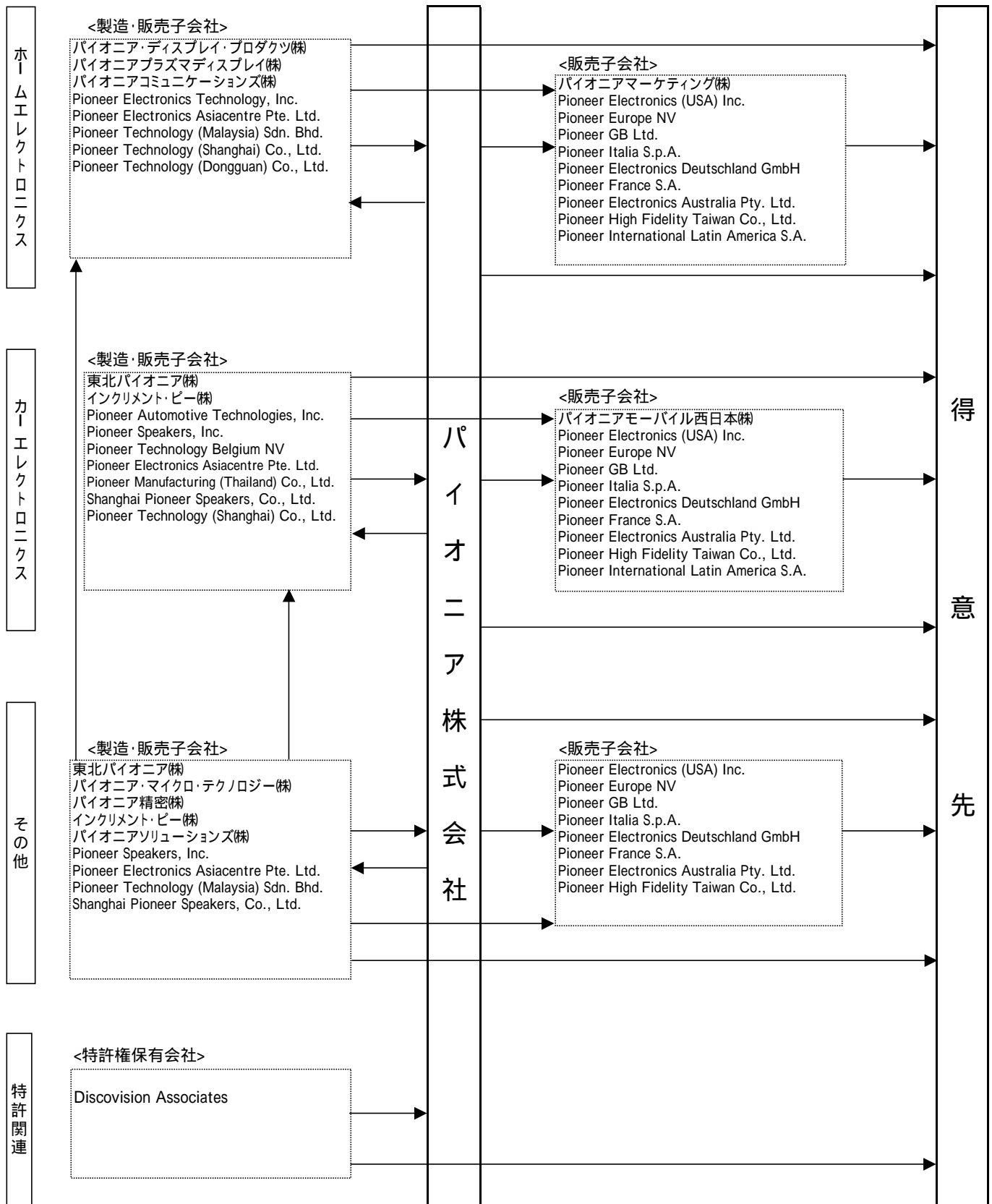
ホームエレクトロニクス事業・カーエレクトロニクス事業・その他事業については、当社および当社の生産体制と一体となった国内外の製造子会社が行っています。

[販売体制]

ホームエレクトロニクス事業・カーエレクトロニクス事業・その他事業については、日本での販売は概ね当社が行っています。海外における現地販売活動は、概ね海外販売子会社が行っていますが、一部地域には当社より直接輸出しています。

[当社グループの概要図]

当社グループの概要は下の図のとおりです。



上記枠内の会社は、当社を除きすべて当社の連結子会社です。

この他に、持株・統括会社、金融会社、サービス会社等の連結子会社があり、期末日現在の連結子会社数は124社です。

上記連結子会社のうち、東北パイオニア株式会社が東京証券取引所市場第二部に上場しています。

連結決算（平成18年3月期）

1. セグメント別営業収入

（金額単位 百万円）

		当 期 （平成17年4月～平成18年3月）		前 期 （平成16年4月～平成17年3月）		対前期比
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
ホ ー ム エ レ ク ト ロ ニ ク ス	内 国	81,998	10.9%	90,838	12.8%	90.3%
	外 海	272,692	36.1	231,933	32.6	117.6
		354,690	47.0	322,771	45.4	109.9
カ ー エ レ ク ト ロ ニ ク ス	内 国	117,560	15.6	120,260	16.9	97.8
	外 海	212,962	28.2	183,150	25.8	116.3
		330,522	43.8	303,410	42.7	108.9
特 許 関 連	内 国	-	-	-	-	-
	外 海	8,540	1.1	10,237	1.4	83.4
		8,540	1.1	10,237	1.4	83.4
そ の 他	内 国	33,208	4.3	37,653	5.3	88.2
	外 海	28,004	3.8	36,971	5.2	75.7
		61,212	8.1	74,624	10.5	82.0
連 結 営 業 収 入 計	内 国	232,766	30.8	248,751	35.0	93.6
	外 海	522,198	69.2	462,291	65.0	113.0
		754,964	100.0	711,042	100.0	106.2

2. 連結損益計算書

（金額単位 百万円）

科 目	当 期 （平成17年4月～平成18年3月）	前 期 （平成16年4月～平成17年3月）	対前期比
営 業 収 入			
売 上 高	746,424	700,805	106.5%
特 許 料 収 入	8,540	10,237	83.4
計	754,964	711,042	106.2
営 業 費 用			
売 上 原 価	593,238	539,118	110.0
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	178,135	170,439	104.5
厚 生 年 金 基 金 代 行 返 上 損	-	794	-
計	771,373	710,351	108.6
営 業 利 益 (損 失)	16,409	691	-
営 業 外 収 益 ・ 費 用			
受 取 利 息	2,658	1,929	137.8
為 替 差 損 益	2,326	480	-
支 払 利 息	1,479	1,741	85.0
そ の 他 (純 額)	53,609	3,426	-
計	54,756	2,758	-
継 続 事 業 税 引 前 利 益 (損 失)	71,165	2,067	-
税 金	4,660	4,287	-
少 数 株 主 損 益	4,774	690	-
持 分 法 投 資 損 益	24,027	3,068	-
継 続 事 業 当 期 純 利 益 (損 失)	85,758	10,112	-
非 継 続 事 業 損 益 (税 効 果 後)	772	1,323	58.4
当 期 純 利 益 (損 失)	84,986	8,789	-

3. 連結貸借対照表

(金額単位 百万円)

科 目	当 期 (平成18年3月31日現在)	前 期 (平成17年3月31日現在)	増 減
(資 産 の 部)			
現金及び現金同等物	121,680	116,681	4,999
受取手形及び売掛金	110,306	132,176	21,870
棚卸資産	104,226	109,015	4,789
売却予定事業に係る資産	25,577	-	25,577
その他の流動資産	69,626	69,024	602
流動資産計	431,415	426,896	4,519
投資及び長期債権	29,772	28,828	944
有形固定資産	160,231	210,145	49,914
無形固定資産	20,576	24,052	3,476
その他の資産	38,795	35,246	3,549
資産合計	680,789	725,167	44,378
(負 債 及 び 資 本 の 部)			
短期借入金	30,370	52,428	22,058
買掛金	102,082	96,335	5,747
売却予定事業に係る負債	17,863	-	17,863
その他の流動負債	124,720	102,407	22,313
流動負債計	275,035	251,170	23,865
長期債務	92,970	81,219	11,751
その他の固定負債	25,425	42,371	16,946
少数株主持分	14,109	18,168	4,059
資本金	49,049	49,049	-
資本剰余金	82,910	82,735	175
利益剰余金	173,826	260,556	86,730
その他の包括利益(損失)累計額	20,092	47,669	27,577
自己株式	12,443	12,432	11
資本計	273,250	332,239	58,989
負債及び資本合計	680,789	725,167	44,378
その他の包括利益(損失)累計額内訳			
最小年金債務調整額	3,680	11,186	7,506
未実現有価証券保有益	10,352	8,250	2,102
累積外貨換算調整勘定	26,764	44,733	17,969

4．連結株主持分計算書

(金額単位 百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益 (損失)累計額	自己株式	資本の部計
平成16年3月31日現在	49,049	82,464	273,718	61,829	10,464	332,938
当期純損失			8,789			8,789
その他の包括利益				14,160		14,160
新株予約権の付与		270				270
配当金(25円00銭/株)			4,373			4,373
自己株式の購入・売却		1			1,968	1,967
平成17年3月31日現在	49,049	82,735	260,556	47,669	12,432	332,239
当期純損失			84,986			84,986
その他の包括利益				27,577		27,577
新株予約権の付与		175				175
配当金(10円00銭/株)			1,744			1,744
自己株式の購入・売却					11	11
平成18年3月31日現在	49,049	82,910	173,826	20,092	12,443	273,250

5．連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位 百万円)

科 目	当 期 (平成17年4月～平成18年3月)	前 期 (平成16年4月～平成17年3月)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 当期純利益(損失)	84,986	8,789
2. 減価償却費及び償却費	46,703	46,990
3. 受取手形及び売掛金の減少(増加)額	16,586	12,322
4. 棚卸資産の減少額	9,530	6,317
5. 買掛金の増加額	13,941	4,405
6. 未払法人税等・未払人件費・ その他の未払費用の増加(減少)額	26,857	10,371
7. その他	39,698	6,284
営業活動によりもたらされたキャッシュ(純額)	68,329	19,946
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 固定資産の取得による支出	40,325	63,866
2. 子会社取得による支出	-	34,015
3. その他	10,566	4,365
投資活動に使用されたキャッシュ(純額)	29,759	93,516
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金及び長期債務の増減	31,204	4,549
2. 配当金の支払	3,499	4,386
3. 自己株式の購入・売却	11	1,967
4. 資本リース債務の支払	3,535	1,770
5. その他	302	445
財務活動に使用されたキャッシュ(純額)	38,551	4,019
現金及び現金同等物の換算差額	4,980	1,851
現金及び現金同等物の純増加(減少)額	4,999	75,738
現金及び現金同等物の期首残高	116,681	192,419
現金及び現金同等物の期末残高	121,680	116,681
フリー・キャッシュ・フロー(+)	38,570	73,570

6. セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

(金額単位 百万円)

	当 期 (平成17年4月～平成18年3月)		前 期 (平成16年4月～平成17年3月)		対 前 期 比	
	営業収入	営業利益	営業収入	営業利益	営業収入	営業利益
ホームエレクトロニクス	356,813	35,184	325,103	24,628	109.8%	- %
カーエレクトロニクス	332,101	17,486	304,731	18,591	109.0	94.1
特 許 関 連	10,588	7,217	11,599	9,389	91.3	76.9
そ の 他	98,857	3,991	111,307	61	88.8	-
合 計	798,359	14,472	752,740	3,413	106.1	-
消去又は全社	43,395	1,937	41,698	2,722	-	-
連 結	754,964	16,409	711,042	691	106.2	-

所在地別セグメント情報

(金額単位 百万円)

	当 期 (平成17年4月～平成18年3月)		前 期 (平成16年4月～平成17年3月)		対 前 期 比	
	営業収入	営業利益	営業収入	営業利益	営業収入	営業利益
日 本	604,649	25,832	574,286	7,106	105.3%	- %
北 米	202,970	3,368	176,977	2,738	114.7	-
欧 州	163,702	3,519	149,922	308	109.2	-
そ の 他	333,942	3,697	279,586	6,986	119.4	52.9
合 計	1,305,263	15,248	1,180,771	3,166	110.5	-
消去又は全社	550,299	1,161	469,729	3,857	-	-
連 結	754,964	16,409	711,042	691	106.2	-

海外営業収入(売上高および特許料収入)

(金額単位 百万円)

	当 期 (平成17年4月～平成18年3月)		前 期 (平成16年4月～平成17年3月)		対 前 期 比	
	営業収入	構成比	営業収入	構成比	営業収入	構成比
北 米	201,378	26.7%	174,106	24.5%	115.7%	2.2%
欧 州	171,912	22.8	150,770	21.2	114.0	1.6
そ の 他	148,908	19.7	137,415	19.3	108.4	0.4
海 外 計	522,198	69.2	462,291	65.0	113.0	4.2
連 結	754,964	100.0	711,042	100.0	106.2	-

7. 売却可能価値証券

短期保有および長期保有の売却可能価値証券の取得価額、時価および未実現損益は次のとおりです。

(金額単位 百万円)

	当 期 (平成18年3月31日現在)			前 期 (平成17年3月31日現在)		
	取得価額	時 価	未実現損益	取得価額	時 価	未実現損益
株 式	4,627	24,609	19,982	5,734	22,170	16,436
負 債 証 券	94	124	30	94	98	4
合 計	4,721	24,733	20,012	5,828	22,268	16,440

8. デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

各デリバティブ取引における契約額等、時価および評価損益は、E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しています。

- (注) 1. 当社の連結財務諸表は、米国会計基準に基づいて作成されています。
2. 当期末の連結子会社は124社、持分法適用会社は3社です。
3. 当期より、事業の種類別セグメント区分を一部見直しました。従来「その他」に含まれていた業務用プラズマディスプレイおよびD J機器を、「ホームエレクトロニクス」に変更しています。従って、セグメント別営業収入およびセグメント情報における前期の実績も、当期の表示に合わせて組替表示しています。
4. 当期において、CATVソフトウェアの開発子会社を売却し、また、電子部品事業子会社の売却につき、基本合意に達しました。これにより、米国財務会計基準審議会基準書第144号「長期性資産の減損または処分に関する会計処理」に従い、売却予定事業に係る資産および負債を連結貸借対照表上、独立表示しています。売却予定資産については、帳簿価格または公正価値(売却コスト控除後)のいずれか低い価額で評価しています。
- また、同基準書に従い、これらの子会社に係る営業成績および売却益を連結損益計算書上、「非継続事業損益(税効果後)」として独立表示しています。
- また、当期において非継続となった事業に関し、前期の連結損益計算書およびセグメント情報については当期の表示に合わせて組替表示しています。

当期における非継続事業子会社の損益の概要および損益計算書に表示されている「非継続事業損益(税効果後)」の内訳は以下のとおりです。

(金額単位 百万円)

	当 期 (平成17年4月～平成18年3月)	前 期 (平成16年4月～平成17年3月)
営 業 収 入	30,274	22,606
営 業 利 益	739	1,901
非継続事業税引前利益	820	1,878
非継続事業売却損益	434	-
税 効 果 額	482	555
非 継 続 事 業 損 益	772	1,323

単独決算（平成18年3月期）

1. セグメント別売上高

（金額単位 百万円）

		当 期 (平成17年4月～平成18年3月)		前 期 (平成16年4月～平成17年3月)		対前期比
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
国 内	海 外	73,290	14.2%	80,873	16.7%	90.6%
	海 外	181,577	35.2	164,882	33.9	110.1
ホームエレクトロニクス		254,868	49.4	245,756	50.6	103.7
国 内	海 外	117,281	22.8	119,572	24.6	98.1
	海 外	142,420	27.6	118,242	24.4	120.4
カーエレクトロニクス		259,702	50.4	237,814	49.0	109.2
国 内	海 外	1,162	0.2	1,835	0.4	63.3
	海 外	60	0.0	122	0.0	49.0
そ の 他		1,222	0.2	1,958	0.4	62.4
国 内	海 外	191,734	37.2	202,282	41.7	94.8
	海 外	324,058	62.8	283,247	58.3	114.4
合 計		515,792	100.0	485,530	100.0	106.2

（注）当期より事業の種類別セグメント区分を一部見直しました。従来、「その他」に含まれていた業務用プラズマディスプレイおよびDJ機器を「ホームエレクトロニクス」に変更しています。従って、前期の実績についても組替表示しています。

2. 要約損益計算書

（金額単位 百万円）

科 目	当 期 (平成17年4月～平成18年3月)		前 期 (平成16年4月～平成17年3月)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
売 上 高	515,792	100.0%	485,530	100.0%
売 上 原 価	451,320	87.5	411,075	84.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	96,712	18.8	89,469	18.4
営 業 利 益 (損 失)	32,239	6.3	15,014	3.1
営 業 外 収 益	3,164	0.6	10,772	2.2
営 業 外 費 用	2,471	0.4	749	0.1
経 常 利 益 (損 失)	31,546	6.1	4,991	1.0
特 別 利 益				
投資有価証券売却益	659		2,236	
厚生年金基金代行返上益	-		2,092	
そ の 他	260		204	
特 別 損 失				
事業再編整理損	13,495		2,128	
投資有価証券評価損	127		37	
投資有価証券売却損	9		-	
関係会社株式評価損	-		345	
そ の 他	469		574	
税引前当期純利益(損失)	44,730	8.7	3,545	0.7
法人税、住民税及び事業税	613		165	
法人税等調整額	2,414		3,349	
当期純利益(損失)	47,757	9.3	360	0.1
前 期 繰 越 利 益	2,163		4,768	
中 間 配 当 額	1,308		2,192	
当 期 未 処 分 利 益 (当 期 未 処 理 損 失)	46,902		2,215	

（注）有形固定資産の減価償却実施額

当 期
7,722百万円前 期
7,434百万円

3. 要約貸借対照表

(金額単位 百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	当 期 (平成18年3月31日)	前 期 (平成17年3月31日)	増 減	科 目	当 期 (平成18年3月31日)	前 期 (平成17年3月31日)	増 減
流 動 資 産	(166,461)	(173,724)	(7,263)	流 動 負 債	(157,879)	(116,502)	(41,376)
現金預金	50,305	40,502	9,803	支払手形・買掛金	56,175	52,738	3,437
受取手形・売掛金	46,034	51,833	5,798	関係会社短期借入金	32,667	-	32,667
有価証券	-	11,685	11,685	一年以内償還予定の社債	-	15,000	15,000
棚卸資産	30,015	28,018	1,996	未払費用	61,190	40,152	21,037
その他	40,105	41,683	1,577	その他	7,845	8,611	765
固 定 資 産	(286,269)	(285,021)	(1,248)	固 定 負 債	(73,351)	(73,237)	(113)
有形固定資産	(55,537)	(53,301)	(2,235)	社 債	70,600	70,600	-
建物・構築物	27,875	26,092	1,783	その他	2,751	2,637	113
機械装置	9,213	8,960	253	負 債 合 計	231,230	189,740	41,489
工具器具備品	5,471	5,861	390	資 本 金	(49,048)	(49,048)	-
土地	12,765	12,213	552	資 本 剰 余 金	(81,315)	(81,315)	(0)
その他	211	174	37	資本準備金	81,278	81,278	-
無形固定資産	(28,752)	(29,826)	(1,073)	その他資本剰余金	36	36	0
投資その他の資産	(201,979)	(201,893)	(86)	利 益 剰 余 金	(96,169)	(147,416)	(51,246)
投資有価証券	19,552	15,025	4,526	利益準備金	6,140	6,140	-
関係会社株式	161,966	159,581	2,385	任意積立金	136,931	139,060	2,128
関係会社出資金	11,080	11,038	42	当期末処分利益 (未処理損失)	46,902	2,215	49,117
その他	9,380	16,247	6,867	その他有価証券評価差額金	(7,409)	(3,657)	(3,752)
資 産 合 計	452,730	458,745	6,015	自 己 株 式	(12,442)	(12,431)	(11)
				資 本 合 計	221,500	269,005	47,505
				負 債 及 び 資 本 合 計	452,730	458,745	6,015

	当 期	前 期
(注) 1.有形固定資産の減価償却累計額	87,534百万円	92,570百万円
2.貸倒引当金	45百万円	67百万円
3.輸出為替手形割引高	2,887百万円	440百万円
4.保証債務	420百万円	414百万円
5.保証予約	1,716百万円	2,010百万円
6.受取手形債権信託残高	1,122百万円	1,569百万円
7.配当制限	7,409百万円	3,657百万円

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産

製品、材料及び仕掛品 - - - - - 総平均法に基づく原価法

貯蔵品 - - - - - 最終仕入原価法

(2) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 - - 移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの - - - - - 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの - - - - - 移動平均法に基づく原価法

(3) デリバティブ - - - - - 時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 - - - - - 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物 - - - - - 3～65年

機械装置及び工具器具備品 - - 2～17年

(2) 無形固定資産

特許権 - - - - - 定額法

耐用年数 - - - - - 8年

ソフトウェア - - - - - 販売用製品機器組込ソフトウェアについては、関連製品のライフサイクルにおける見込販売数量の動向を勘案し、製品群別見込販売可能期間（2年ないし3年）に基づく定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

その他の無形固定資産 - - - - - 定額法

主な耐用年数 - - - - - 5年

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金 - - - - - 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

アフターサービス引当金 - - - - - 販売後の無償サービスに備えるため、当該サービス期間に対応する見積費用を売上高基準により引当計上しております。

退職給付引当金 - - - - - 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。当事業年度末において、適格退職年金制度については年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務に当該企業年金制度に係る未認識会計基準変更時差異及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、前払年金費用（当期末873百万円）として投資その他の資産のその他に含めて貸借対照表に計上しております。なお、会計基準変更時差異（2,600百万円）については、15年による均等額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における制度毎の従業員の平均残存勤務期間（14年から18年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

役員退職引当金 - - - - - 役員退職慰労金の将来の支出に備えて、当社所定の規則に基づく期末要支給額を計上しております。

【パイオニア(株) 単独】

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

予定取引により将来発生する外貨建営業債権・債務に対する為替予約及び通貨オプションによるヘッジについては繰延ヘッジ会計を適用しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

会計方針の変更

固定資産の減損に係る会計基準

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用方針」（企業会計基準適用方針第6号 平成15年10月31日）が平成17年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用方針を適用しております。その結果、当事業年度の損益に与える影響はありません。

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価があるもの

1 当期末

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	4,676百万円	27,228百万円	22,552百万円

2 前期末

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	4,676百万円	25,171百万円	20,495百万円

4. 利益処分案

(百万円未満切り捨て)

科目	当期	前期
当期末処分利益(未処理損失)	46,902	2,215
別途積立金取崩額	47,800	2,129
計	898	4,344
これを次のとおり処分します。		
利益配当金	436 (1株につき2円50銭)	2,180 (1株につき12円50銭)
次期繰越利益	462	2,164

(注)平成17年12月2日に1株につき7円50銭の中間配当(前期12円50銭)を実施いたしましたので、当期の年間配当金は、1株につき10円(前期25円)となります。

役員の変動【平成18年6月29日付】

1. 新任取締役候補者

常務取締役 安田 信治（現 常務執行役員
ホームエンタテインメントビジネスグループ
本部長 兼 大森事業所長）

2. 退任予定取締役

代表取締役専務取締役 新島 昭（現 国内関連会社担当）
常務取締役 山口 忠博（現 技術生産部担当）
常務取締役 清水 孝一（現 先鋒電子（中国）投資有限公司 董事長）
常務取締役 佐藤 陽一（現 技術開発本部次長 兼 PDP開発センター所長・
ホームエンタテインメントビジネスグループ
PDPパネル技術統括部担当）

取締役相談役 松本 冠也

取締役相談役 伊藤 周男

3. 退任予定監査役

監査役（社外監査役） 土田 晃透（明治安田生命保険相互会社 特別顧問）

4. 補欠監査役候補者

補欠監査役 志賀 こそ江（弁護士）

5. 新任執行役員候補者

常務執行役員 佐藤 陽一（現 常務取締役 技術開発本部次長 兼 PDP開発
センター所長・ホームエンタテインメントビジ
ネスグループ PDPパネル技術統括部担当）

執行役員 竹内 立男（現 パイオニア エレクトロニクス アジアセンター
Pte. Ltd. 社長）

平成18年5月16日付で人事部長に就任予定

執行役員 黒崎 正謙（現 モバイルエンタテインメントビジネスグループ
事業企画部長）

6. 退任予定執行役員

専務執行役員 山本 一徳（現 国際部担当）

常務執行役員 栗原 清一郎（現 知的財産部担当）

常務執行役員 安田 信治（現 ホームエンタテインメントビジネスグループ
本部長 兼 大森事業所長）

執行役員 山光 長壽郎（現 品質管理部担当（製品環境担当））

7. 役付執行役員の変更

常務執行役員 西川 文太郎（現 執行役員 モバイルエンタテインメントビジ
ネスグループ OEM営業部長）

平成18年4月27日

平成18年3月期 決算短信(連結)【米国会計基準】

上場会社名 パイオニア株式会社

上場取引所 東証

コード番号 6773

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.pioneer.co.jp/ir/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 須藤 民彦

問合せ先責任者 役職名 常務執行役員経理部長

氏名 岡安 秀喜

TEL (03) 3494 - 1111

決算取締役会開催日 平成18年4月27日

米国会計基準採用の有無 有

1. 平成18年3月期の連結業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1)連結経営成績

	営業収入		営業利益(損失)		継続事業税引前利益(損失)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	754,964	6.2	16,409	-	71,165	-
17年3月期	711,042	3.8	691	98.5	2,067	-

	当期純利益(損失)		1株当たり 当期純利益(損失)	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益(損失)	株主資本 当期純利益率	総資本 継続事業 税引前利益率	営業収入 継続事業 税引前利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	84,986	-	487 23	487 23	28.1	10.1	9.4
17年3月期	8,789	-	50 11	50 11	2.6	0.3	0.3

(注) 持分法投資損益 18年3月期 24,027百万円 17年3月期 3,068百万円

会計処理の方法の変更 無

期中平均株式数 18年3月期 174,425,567株 17年3月期 175,389,255株

営業収入、営業利益、継続事業税引前利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率です。
米国財務会計基準審議会基準書第144号「長期性資産の減損または処分に関する会計処理」の規定に従い、
平成17年3月期の上記数字は、組替後の数値によっております。

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	680,789	273,250	40.1	1,566 60
17年3月期	725,167	332,239	45.8	1,904 73

(注)期末発行済株式数(連結) 18年3月期 174,421,890株 17年3月期 174,428,646株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	68,329	29,759	38,551	121,680
17年3月期	19,946	93,516	4,019	116,681

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 124社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 3社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 5社(除外) 6社 持分法(新規) 0社(除外) 2社

2. 平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	営業収入	営業利益(損失)	税引前利益(損失)	当期純利益(損失)
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期 通期	830,000	12,000	13,500	3,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 17円20銭

上記業績予想の前提条件その他の関連する事項および注意事項につきましては、添付資料の3ページ
および4ページをご参照下さい。

平成18年4月27日

平成18年3月期 個別財務諸表の概要

上場会社名 パイオニア株式会社

上場取引所 東証

コード番号 6773

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.pioneer.co.jp/ir/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 須藤 民彦

問合せ先責任者 役職名 常務執行役員経理部長

氏名 岡安 秀喜

TEL (03) 3494 - 1111

決算取締役会開催日 平成18年4月27日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年6月30日

定時株主総会開催日 平成18年6月29日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 平成18年3月期の業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益(損失)		経常利益(損失)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	515,792	6.2	32,239	-	31,546	-
17年3月期	485,530	3.5	15,014	-	4,991	-

	当期純利益(損失)		1株当たり 当期純利益(損失)	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	47,757	-	273 80	-	19.5	6.9	6.1
17年3月期	360	-	2 06	-	0.1	1.1	1.0

(注) 期中平均株式数 18年3月期 174,425,567株 17年3月期 175,389,255株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率です。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
18年3月期	10 00	7 50	2 50	1,744	-	0.8
17年3月期	25 00	12 50	12 50	4,373	-	1.6

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	452,730	221,500	48.9	1,269 91
17年3月期	458,745	269,005	58.6	1,542 21

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 174,421,890株 17年3月期 174,428,646株

期末自己株式数 18年3月期 5,641,946株 17年3月期 5,635,190株

2. 平成19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期				*	*	*
通 期						

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 円 銭

当社は平成19年3月期の単独決算業績予想を開示しておりません。

*平成19年3月期中間配当金および期末配当金は、業績等を考慮して決定する予定です。